

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策【第5弾】

令和2年9月 北海道

<基本的考え方>

- ▶ 推進中の緊急対策(第1弾～第4弾)と連動しながら、引き続き、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向け、総合的な対策を実施
- ▶ 発熱患者の増加や消費の落ち込みなど、秋冬季に懸念される事態も想定した対策の推進

今回の補正予算額：2,946億円
【対策規模：5,328億円】

予算額累計(第1弾～第5弾)：8,034億円
【対策規模累計：1兆8,121億円】

「新北海道スタイル」の浸透・定着

- ▶ 新北海道スタイル集中対策の実施(R2.8～)
 - ・ 個別訪問を通じた事業者への働きかけ等による取組施設の拡大
 - ・ 感染防止対策の好事例の掘り起こしと情報発信
 - ・ 「北海道コロナ通知システム」の普及 など
- ▶ 個別事業の中で、新北海道スタイルの浸透・定着に向けた取組を推進

1 今後の感染拡大に備えた医療提供体制等の充実強化

43億円

- ▶ 発熱患者の適切な治療を可能にするため、各医療機関における体制整備を支援
- ▶ 感染症発生早期(R2.2～3)から患者受入に協力いただいた医療機関への支援
- ▶ 在宅介護をしている家族が感染した場合の在宅要介護者の受入体制整備

第4弾までの主な取組(検査・医療提供体制の充実強化)

- ・ 検査体制・能力の拡充と検査手法の多様化
 - ・ 検体採取に特化したPCR検査センター設置
 - ・ 唾液を用いたPCR検査、LAMP法、抗原検査等の検査手法拡充
 - ・ 指定医療機関等の検査体制拡充
- ・ 保健所体制の強化
(ICT活用、負荷軽減に向けた委託等)
- ・ 医療従事者等の派遣体制強化
- ・ 保健所設置市の医療提供体制の整備支援
- ・ 帰国者・接触者相談センターの運営(27か所)
- ・ 専用外来、入院病床の確保
- ・ 重点医療機関等の病床確保
(病床単価増、休止病床の支援)
- ・ 重点医療機関の高度医療向け設備整備支援
- ・ 全ての医療機関等を対象とした感染症対策に要する経費支援
- ・ 軽症者等のための宿泊療養施設の確保
- ・ 医療従事者等への慰労金支給(最大20万円)
- ・ ふるさと寄附金「エールを北の医療へ！」を活用した医療従事者等への感謝品贈呈と医療用資機材等の整備

第4弾までの主な取組(福祉施設等における事業継続の確保)

- ・ クラスターへの対応の強化
 - ・ 介護職員等の応援派遣
 - ・ 帰宅困難となる介護職員等の宿泊支援
 - ・ 施設内のゾーニング設備等の整備
- ・ 福祉施設等の個室化改修、換気設備等の整備
- ・ 社会福祉施設等を対象とした感染症対策に要する経費支援
- ・ 高齢者の在宅介護予防の推進
- ・ 介護事業所における介護ロボット等の導入支援
- ・ 介護サービスの利用再開支援
- ・ 障がい者就労施設の生産活動再起支援
- ・ 保護者が感染し、一時保護が必要となった児童への支援
- ・ 児童福祉施設向けの研修会、相談窓口設置
- ・ 介護・障がい福祉事業所等従事者の慰労金支給(最大20万円)

2 経済活動の継続と段階的拡大

2,848億円

① 事業継続と就業機会の確保 2,816.1億円

- ▶ 「新型コロナウイルス感染症対応資金(3年間無利子・保証料減免)」の融資枠拡大(1兆円→1.5兆円)
- ▶ 専門家による中小・小規模事業者へのオーダーメイド型の経営指導・助言の強化
- ▶ 割高となる離島の産品輸送コストの低減化支援
- ▶ 離職を余儀なくされた非正規労働者等の再就職支援(座学と職場研修の実施、研修中の給付金支給)
- ▶ 外国人技能実習生等の入国時の掛かり増し費用支援
- ▶ 離職者の異業種への転職支援(離職者、受入企業への支援金(各30万円)支給)
- ▶ 価格が低下した野菜の生産者への補給金の資金造成
- ▶ 農業研修機関における研修用機械等の導入支援
- ▶ 原木の一時保管費用、道産建築材の購入経費に対する支援

第4弾までの主な取組

- ・3年間の実質無利子・保証料の減免の制度融資創設
- ・漁協、漁業者への無利子貸付(道による利子補給)
- ・漁協による資源維持、増大等の取組を支援
- ・本庁、14振興局で経営相談機能を拡充
- ・離職者の再就職を支援する相談体制の整備
- ・サプライチェーンの国内回帰を見据えた企業誘致

② 地域や事業者が取り組む感染防止対策の促進(より強靱な経済システムの構築) 1.4億円

- ▶ テレワークを導入する企業に対する機器整備への支援(補助率:3/4 補助額:上限65万円)

第4弾までの主な取組

- ・小規模事業者の事業再建のための設備投資支援
- ・外食事業者の衛生管理機器導入・店舗改修支援
- ・休業要請等に協力いただいた企業に対する支援金交付
- ・商店街における「新北海道スタイル」の実践と賑わいの創出支援
- ・感染リスクに配慮した「教育旅行」の取組支援

③ 域内の交流・消費循環の促進 30.0億円

- ▶ 冬季における道内旅行商品割引の実施(割引率:最大50%(離島特例有))

第4弾までの主な取組

- ・地域の魅力を再発見するモバイルスタンプラリー
- ・道内旅行商品割引(どうみん割)の実施
- ・道内百貨店等での地産地消の取組の実施
- ・道産水産物の給食用食材の無償提供
- ・市場の需要変化に対応した農産物加工・食品製造施設の整備支援
- ・公共施設展示等を通じた道産花きの消費拡大
- ・プレミアム付商品券などによる需要の喚起

3 社会生活・文化活動の継続と安心の確保

55億円

① 学校・公共施設の感染リスク低減 16.6億円

- ▶ 道立学校の学校教育活動再開支援
- ▶ 道立学校における衛生環境改善のための設備整備
- ▶ 道内空港における検温機器の設置支援

② 学びと暮らしのセーフティネット 0.6億円

- ▶ 道立学校における修学旅行キャンセル料支援
- ▶ コロナによる家計急変世帯の専門学校生に対する経済的支援

③ 地域におけるICT・IoTの利活用促進 38.0億円

- ▶ スマート道庁の取組推進(テレワーク環境整備、公金キャッシュレス決済導入)
- ▶ 市町村が実施する光ファイバ整備支援
- ▶ オンライン学習に必要なネットワーク整備等

④ 文化・スポーツ活動への支援 0.3億円

- ▶ 東京2020オリンピック関連事業における準備等

第4弾までの主な取組

- ・道立学校、文化施設、幼稚園、保育所等の衛生用品整備
- ・避難所における感染症対策物資の備蓄支援
- ・各道立学校の学校活動再開支援(保健衛生用品や空き教室活用のための備品等の整備)
- ・生活困窮世帯に対する「生活福祉資金」の特例貸付
- ・高等学校等の授業料以外の経費支援
- ・家計急変世帯への授業料等の支援
- ・低所得ひとり親世帯への給付金支給
- ・学習指導員の道内全学校への配置(私立は支援)
- ・小中学校等へのスクール・サポート・スタッフの追加配置
- ・「GIGAスクール構想」の推進加速
- ・看護師養成施設における遠隔授業の通信環境整備支援
- ・ふるさと納税を活用した文化芸術・エンターテインメント活動の再開支援
- ・中止となった部活動全国大会の代替開催支援等